

車道除雪の延長及び除雪車の増減

地区	平成25年度			平成24年度			比較		
	除雪延長(km)	除雪車台数(台)	1台当たり除雪延長(km)	除雪延長(km)	除雪車台数(台)	1台当たり除雪延長(km)	除雪延長(km)	除雪車台数(台)	1台当たり除雪延長(km)
上越市全体	1,735.82	326	5.32	1,704.56	322	5.29	31.26	4	0.03
合併前上越市	755.04	142	5.32	747.88	141	5.30	7.16	1	0.02
安塚区	71.15	12	5.93	71.61	12	5.97	-0.46	0	-0.04
浦川原区	72.84	12	6.07	67.11	11	6.10	5.73	1	-0.03
大島区	33.31	18	1.85	33.04	18	1.84	0.27	0	0.01
牧区	73.34	15	4.89	72.30	14	5.16	1.04	1	-0.27
柿崎区	125.70	14	8.98	124.59	14	8.90	1.11	0	0.08
大潟区	80.31	17	4.72	78.26	17	4.60	2.05	0	0.12
頸城区	104.37	19	5.49	106.52	19	5.61	-2.15	0	-0.12
吉川区	85.49	13	6.58	86.25	13	6.63	-0.76	0	-0.05
中郷区	43.83	11	3.98	24.12	10	2.41	19.71	1	1.57
板倉区	96.28	18	5.35	97.62	18	5.42	-1.34	0	-0.07
清里区	50.88	8	6.36	50.70	8	6.34	0.18	0	0.02
三和区	100.81	17	5.93	102.63	17	6.04	-1.82	0	-0.11
名立区	42.47	10	4.25	41.93	10	4.19	0.54	0	0.06

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 386 2013年11月17日

連絡先
橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)

※除雪車台数はドーザの台数
が8日の建設企業
常任委員会で明ら
かにされました。
上のデータはその
委員会では発表さ
れたものです。
委員会では、一
人暮らし世帯に対
する支援、13区
における除雪業務
手順のあり方など
で質疑が行われま
した。



参加者からの質問や意見で一番多かったのは「(仮称)厚生産業会館基本構想に関するパブリックコメントについてでした。同じ文句でのコメントがいくつもあったことなどから、「(パブリックコメントを)やっているだけで、これでは意味がない」といった厳しい意見もありました。板倉区は、北陸新幹線の上越妙高駅が近いことから、新幹線と並行在来線への

このほか、「原発事故が起きたときに、どういうふうにして事故を感じし、どこへ逃げたいのか」「総合事務所の職員はもつと外に出て、地域のことを知ってほしい」などの声も寄せられました。議員団では、参加者から出された意見や注文をしっかりと受け止め、こ

日本共産党議員団は、9日、板倉コミュニティプラザで議会報告会を開催しました。板倉区で党議員団が議会報告を行うのは初めてです。はじめに、上野議員が村山市政と市長選についての日本共産党の見解を紹介した後、平良木議員がこの1年間の動きの中

から、「市民が主役の市政」をめざして日本共産党が取り組んできた(仮称)厚生産業会館問題や原子力防災対策、北陸新幹線・並行在来線対策などについて報告しました。参加者からの質問や意見で一番多かったのは「(仮称)厚生産業会館基本構想に関するパブリックコメントについてでした。同じ文句でのコメントがいくつもあったことなどから、「(パブリックコメントを)やっているだけで、これでは意味がない」といった厳しい意見もありました。板倉区は、北陸新幹線の上越妙高駅が近いことから、新幹線と並行在来線への

関心も高く、「長野方面へ行く子どもたちもいる。妙高駅での接続はどうなるのか」などの質問が相次ぎました。また、トキめき鉄道が開業後5年間は運賃を現行水準に保つと発表したことを受けて、トキめき鉄道と信越線を乗り継いだ時の運賃に強い関心が見られました。

(仮称)厚生産業会館、並行在来線対策などで意見相次ぐ

党議員団が板倉区で議会報告会

県商団連が市役所に要請行動

新潟県商工団体連合会のメンバー5人が5日、上越市役所を訪れ、同連合会が調査した実態調査結果などを紹介しながら、①小規模事業者・中小零細企業の実態調査、②「中小企業・経済振興条例(仮称)」の制定などを求めました。市側からは秀沢産業観光部長、米持産業振

興課長などが応対し、「小規模事業者さんの実態はつかみきれていないので新年度に向けて前向きに考えていきたい」「条例検討の前に、まずはどういう支援がいいのかなどニーズの把握、市としての中小企業の振興のあり方の検討に努めたい。そして実効性のある取り組みをしていきたい」などと答えました。

